

島根海区漁業調整委員会事務局だより

第14期第15回島根海区漁業調整委員会が、平成27年6月10日(水)に松江市の松江エクセルホテル東急で開催され、以下の議題について諮問、報告等が行われました。

(1) 「島根県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」について (諮問)

- 「海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」は、TAC(漁獲可能量)制度のもと、島根県では知事許可漁業で採捕するマイワシなど5魚種について、TACや管理方法などを定めています。
- 今回の委員会では、7月から翌年6月を管理期間とするサバ類、ズワイガニについて、平成27年漁期の知事管理量を定めることを内容とする県計画の変更について諮問があり、原案どおり答申されました。
- 審議の中では、平成26年のズワイガニ(知事管理分)の漁獲状況、割当「若干」の許容範囲について質問があり、平成26年は小型底びき網漁業分として0.3トンの漁獲があったこと、「若干」の限度については、10トン程度である旨説明がありました。

[平成27年漁期 TAC]

- ・サバ類 29,000トン
 - うち中型まき網 28,000トン
- ・ズワイガニ 若干(前年並みの漁獲量となるよう漁獲努力量を増加させない管理を行う。)

(2) 全国海区漁業調整委員会連合会の平成28年度国等への要望事項について(協議)

- 全国海区連合会が毎年度6月頃に実施している国等への要望の平成28年度分について、島根海区からの要望事項について協議を行いました。
- 協議の結果、ひきつづき、竹島の領土権の確立と暫定水域の撤廃など、

竹島と日韓漁業に関する要望を粘り強く行うこととし、新たに外国漁船による影響を緩和するための対策の安定的実施に関する項目を追加することとなりました。

(3) 平成26年の島根県の漁獲量の動向について(報告)

- 水産技術センターから、集計の結果、平成26年の島根県の総漁獲量11万7千トン、総生産額194億円であったことが報告されました。
- 対前年比で、マイワシなどの減少により漁獲量は2万3千トン減少したものの、漁獲金額はマアジ、ブリ、サバ類の増加により5億1千万円増加したこと、漁業種類別の生産動向について説明がありました。

(4) 資源管理について(報告)

- 前回の委員会において、資源管理についての議論について話題になったことから、今回、漁業資源管理を巡る最近の論点について、県から報告がありました。
- 昨年度、水産庁が5回にわたり開催した「資源管理のあり方検討会」においては、スケトウダラやマサバの資源管理を例に、入口規制（漁獲努力量規制）と出口規制（産出量規制）の比重、TAC（総漁獲可能量）とABC（生物学的漁獲可能量）の合致、欧米で事例のあるIQ（個別漁獲割当制）、ITQ（譲渡可能個別割当制）の日本の漁業への導入の可否等について議論の内容について説明がありました。
- さらに、ITQは時期尚早であるものの、IQについては、まき網漁業のサバ等で導入されることが報告されました。
- また、漁協・漁業権制度と宮城県の水産復興特区（養殖業の民間参入）の制度的な整理や経緯等について併せて報告がありました。

お問い合わせ：島根海区漁業調整委員会事務局 TEL 0852-22-5950